

第 1 ・ 2 回有識者会議でのご意見等への対応状況について

令和 2 年 1 月 2 7 日
あきた未来戦略課

資料 2

意見の概要	発言者	対応部局	第2期あきた未来総合戦略（仮称）案における対応状況 具体的な内容	記載箇所
1 「産業振興による仕事づくり」について				
キーワードは情報化・IoTの活用であり、テレワークの活用が重要ではないか。	黒崎委員	産業労働部 あきた未来創造部ほか	○情報化・IoTの活用については、商工団体や金融機関等で構成される情報化推進ワーキンググループの活動等を通じて、県内外のICT活用事例等の紹介や、国や県のICT導入に係る補助制度の活用等により、県内企業のICT導入を促進していく。 ○テレワークについては、労働者にとって通勤時間の短縮や出産・育児、介護との両立が図りやすくなるほか、企業側にとっても、経費削減や優秀な人材の確保などのメリットがあると考えられるものの、一方で、社員間のコミュニケーションや勤務管理の面などで課題も見受けられることから、今後、企業等の意見を採り入れながら、テレワークを含め、多様な人材の働き方の普及に取り組んでいく。	基本目標1 (1)(7)① (1)(4)① (1)(1)②
外国人労働者は貴重な労働力であり、中長期的に企業を支えるパートナーとして、就労に向けた道筋をつけていただきたい。	黒崎委員	産業労働部	外国人労働者の受入れにモデル的に取り組む県内企業等を対象とした支援制度を新たに設けるなど、外国人労働者の就労環境の整備を進めていく。なお、国では、昨年4月からの新たな入管制度「特定技能」による外国人労働者の大幅な増加を図るとしていたが、外国人材の受入れは国の計画を大きく下回るなか、外国人労働者の地方分散は一向に進んでいないことから、今後、機会を捉え国に要望していく。	基本目標1 (1)(1)②
産業振興について、情報産業の振興も重要ではないか。	村國委員	産業労働部	あらゆる産業・社会分野の基盤となる情報産業の振興は重要であると考えており、ICT人材確保・育成とともに、商品開発や展示会等への出展支援、関連企業の誘致など情報産業の強化を図っていく。	基本目標1 (1)(7)① (1)(7)⑤ (1)(7)②
観光について、インバウンドの推進に当たっては、キャッシュレス決済の普及が重要ではないか。	村國委員	観光文化スポーツ部	キャッシュレス決済の導入は、インバウンドを含む観光客の利便性を高め、満足度向上につながることから、本文中に「キャッシュレス決済の導入」について追記した。	基本目標1 (3)(4)②
高校生の県内就職促進に当たり、3年以内の早期離職に歯止めをかけることも重要ではないか。	黒崎委員	産業労働部	企業の経営者を対象としたセミナーを開催するなど、早期離職防止に向けた対策を進めていく。	基本目標1 (1)(1)②
観光について、Wi-Fi（無線LAN）環境を整備し、外国人がSNSで観光地を発信できるような取組を進めていただきたい	黒崎委員	観光文化スポーツ部	Wi-Fi（無線LAN）環境の整備は、インバウンドを含む観光客の利便性を高め、満足度向上につながるものであり、市町村等と連携しながら推進していく。	基本目標1 (3)(4)②
情報産業の振興については、表現ぶりを検討いただくとともに、「情報関連企業の売上高」の伸び率が低い印象なので、再検討してはどうか。	喜藤委員	産業労働部	航空機・自動車の振興、医療福祉関連産業の振興とともに情報関連産業の振興を重点プロジェクトにも明確に位置づけた。なお、KPIについては政府の名目GDPの2倍の成長を見込む目標に見直したところ。	基本目標1 (1)(7)⑤
観光についてはインバウンドも重要だが、秋田に来たことがない国内在住者も多く、その点にも注力する必要があるのではないか。	喜藤委員	観光文化スポーツ部	首都圏等における集中プロモーションを展開し、秋田県観光の認知度向上と誘客を促進していく。特に2021年に実施する東北デスティネーションキャンペーンにおいて、本県観光の魅力発信を強化し、数ある観光地の中から秋田を選んでいただけるよう取組を進めていく。	基本目標1 (3)(7)①
2 「新しい人の流れづくり」について				
「関係人口」について、兼業が認められたり、首都圏の方が週末に田舎で起業しようという動きがあるので、そのような拠点を設置し、首都圏の方を呼び込んでみてはどうか。	喜藤委員	あきた未来創造部 産業労働部	○「中核人材の確保」において、県内中小企業が経営課題解決や成長戦略の実現を図るため、副業や兼業などによる首都圏の大企業等での高度な知識や経験を有する人材の活用を促進することとしている。また、「商業・サービス業の振興」において、商店街の空き店舗と起業家とのマッチング等への支援を実施するほか、「起業・創業の推進」において、支援体制の充実を図り、幅広い年齢層に対して起業前から起業後までの切れ目のない支援を実施していく。 ○都市圏居住者が一定期間、地方に滞在し、仕事をしながら家族と一緒に休暇も楽しむ「ワーケーション」については、地域との交流が活発化し、技術や人脈が還流され、地域における人材の育成につながることも期待されることから、この受入れの動きなどにも対応していく。	基本目標1 (1)(4)② (1)(4)④ (1)(1)① 基本目標2 (1)(4)①
Aターン就職者には、民間の就職サイトを利用する方も多いので、民間事業者との連携も検討してはどうか。	村國委員	あきた未来創造部 産業労働部	○Aターン登録者に対し、本県企業とのマッチングを行う「あきた就職ナビ」の利用や、Aターンプラザを通じ、ハローワークサイトを活用したあっせんを行っている。更にヤフー（株）と連携し、移住支援金対象求人情報を本年度内に「Yahoo!しごと検索」に掲載する予定。（※ヤフー（株）とビズリーチ社の合併会社設立により、令和2年4月からは「スタンバイ」上に掲載する。） また、大手就職サイトや専門性の高い就職サイトの活用を促進するため、企業に対し、広告手法等の強化等、求人力向上のための研修を行っていく。 ○Aターン就職を含めた県内就職促進に向けて、魅力ある取組を行っている県内企業を取材し、SNSやWEBマガジンを活用し発信する取組を実施している。	基本目標1 (1)(1)② 基本目標2 (2)(4)①
新しい人の流れづくりのためには交通アクセスが重要であり、戦略に盛り込んでどうか。秋田は災害も少なく、太平洋側のバックアップという発想が必要である。	笹渕委員	建設部	日本海沿岸東北自動車道の全線開通や、秋田自動車道の4車線化など、高速道路網の整備による効果として、日本海側に強いネットワークが形成されることにより、災害時における太平洋側との相互補完の側面もあり、早期全線開通及び4車線化に向け、引き続き国へ働きかけていく。	基本目標1 (3)(1)②
研究・県内就職の促進については、積極的に、秋田大学とも連携を検討していただきたい。	高橋委員	あきた未来創造部	○秋田大学とは県内企業インターンシップなどの学生の県内就職拡大に向けた取組や、輸送機産業分野における小型軽量電動化システムの技術開発などにおいて積極的に連携を図っていく。 ○県内大学との連携については、県主催就活イベント等に関する所属学生への周知について随時協力を依頼しており、加えて、秋田大学ではキャンパス内を会場に「あきた女子活交流会」を開催するなど、連携を深化させている。今後も、県内企業と学生との接触機会の拡大に向け、秋田大学をはじめとする県内大学との連携を深めていく。	基本目標2 (3)(7)③ (3)(4)②
本県への若者の定着については、県外出身の学生に、いかに秋田の魅力に気づいてもらうかということも重要でないか。	高橋委員	あきた未来創造部	○大学入学後の早い段階からの秋田を知る科目・講座の開講や県内企業のインターンシップの実施など、県外出身の学生に対して本県を知ってもらう機会を拡大するための取組を推進していく。 ○県外出身学生も含め、県内企業の魅力を知ってもらうことが県内就職につながるものと考えており、大学生等に対する情報提供として、県就活情報サイト「こっちゃけ」の内容充実を図るとともに、合同就職説明会やAターンフェアなど、県内企業と学生のマッチング機会の拡大を図っていく。	基本目標2 (3)(7)③ (3)(4)②

第 1 ・ 2 回有識者会議でのご意見等への対応状況について

令和 2 年 1 月 2 7 日
あきた未来戦略課

資料 2

意見の概要	発言者	対応部局	第2期あきた未来総合戦略（仮称）案における対応状況	
			具体的な内容	記載箇所
2 「新しい人の流れづくり」について				
県内企業は大卒者を敬遠するが、その専門性が企業の発展に結びつくので、県でもそのような視点を持っていただきたい。	高橋委員	あきた未来創造部 産業労働部	○大卒者等の県内就職促進に向けて、企業と大学との情報交換、企業トップに学ぶセミナーなど、企業の採用担当との連携を深める取組を推進していく。 ○今年度から、県内企業の新卒採用力の向上に向けた支援として、経営者や採用担当者を対象とした研修会を開催しており、第2期戦略案においても、「若者が育ち活躍する場となる企業づくり」として県内企業の魅力発信力と採用力の強化に向けた支援を行っていく。 ○学生に県内企業の事業内容や製品等を紹介する「秋田ものづくりオープンカレッジ」を県内の大学で開催しており、企業の参加に向けた働きかけを引き続き行っていくとともに、研究開発型の企業の育成に向けた取組を進めていく。	基本目標2 (3) (7) ④ (3) (4) ②
農業体験・観光・子育てなどにストーリー性を持たせ、「秋田に移住するとこういうライフスタイルが実現できる」とアピールすれば、非常に効果があるのではないかな。	高橋委員	あきた未来創造部	先輩移住者による地域暮らしの魅力情報の発信や、移住者インタビューブック等で、本県への移住を通じて様々なライフスタイルを実現した方々を紹介するなど、移住した方の実体験に基づく様々な魅力や苦勞を伝え、秋田暮らしに実感を持ってもらえるよう、引き続き、移住情報の発信を強化していく。	基本目標2 (2) (7) ②
3 「結婚・出産・子育ての希望をかなえる社会づくり」について				
秋田で結婚すれば、給料が目減りしても結婚式代や住宅取得・空き家リフォームに補助があるなど、わかりやすいメリットがあれば、秋田に来やすいのではないかな。	今野委員 黒崎委員	あきた未来創造部 建設部	○結婚に伴う経済的負担を軽減するため、引き続き、国の地域少子化対策重点推進交付金を活用した新婚世帯の家賃や引越費用等に補助する結婚新生活支援事業に、市町村と一体となり取り組むとともに、県民への制度の周知に努め、利用の促進を図っていく。 ○現在、子育て世帯が行う住宅リフォームや改築工事など、住環境整備に係る経費について、一部助成する事業を実施しており、引き続き経済的支援を継続してまいりたい。また、県分譲住宅地について、減額譲渡による土地取得の支援を行っており、こちらについても、引き続き継続してまいりたい。	基本目標3 (1) (7) ① (3) (9) ①
秋田の子ども・子育て支援制度は他県と比べても充実しており、教育・生活コスト・災害が少ないといった秋田の良さをPRし、シングルマザーや障害をお持ちの方、首都圏の単身赴任者の妻子を呼び込むような取組を考えてみてはどうか。	村國委員 笹淵委員 三浦会長	あきた未来創造部	移住ガイドブックや移住ポータルサイトを活用し、教育環境や首都圏との生活コスト比較情報を掲載するなど、秋田暮らしの魅力の発信について、充実を図っていく。	基本目標2 (2) (7) ②
「あきた結婚応援パスポート協賛店舗の登録数」や「すこやかあきた出会い応援隊のイベント開催件数」といったKPIについては、その質も問われるべきでないかな。	高橋委員	あきた未来創造部	あきた結婚応援パスポートの協賛店舗の拡大に向けた企業訪問等において、協賛店舗への加入促進とともに、結婚を祝福する声かけの実施等の働きかけを、より細やかに行うことにしている。また、すこやかあきた出会い応援隊の活動を促進するため、セミナー等の開催による資質向上や出会いイベントの開催支援を行っていく。	基本目標3 (1) (7) ② (2) (7) ② (2) (4) ①
「『男は仕事、女は家庭』という意識への反対意見の割合」を上昇させようというKPIは価値観に関するものであり、KPIとして適当かどうか、再検討願いたい。	笹淵委員	あきた未来創造部	男女共同参画社会は女性の活躍推進の基盤であり、当該社会を実現するためには、人々の意識の中に形成された性別に基づく固定的な役割分担意識や、性差に関する偏見の解消とともに、人権尊重に基づく男女平等観の形成などが重要であることから、こうした意識の変革に向けて、県では、様々な場や媒体を通じた広報・啓発活動等を更に充実させることにしている。そのため、本戦略における重要業績評価指標（KPI）として設定することは妥当と考えている。 なお、国の第4次男女共同参画基本計画における参考指標や、県の第4次男女共同参画推進計画における施策目標として、同様の項目が設定されている。	基本目標3 (4) (7) ① (4) (7) ②
4 「新たな時代に対応した地域づくり・人づくり」について				
小学校低学年から秋田の現状・将来、つくりたい秋田を学ぶ「社会的な教育」について、KPIを設定すべきでないかな。	小玉委員	教育庁	小学校低学年から、秋田の現状・将来を考えるようにするための取組について記載し、取組の成果を示す指標として「地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがある児童生徒の割合」を設定する。	基本目標4 (2) (4) ②
「秋田の未来を支える人づくり」に、「人前できちんと話す・意見を言う」という訓練の機会を設けることを盛り込んでどうか。	笹淵委員	教育庁	児童生徒が授業において自ら問題を発見し、自分の考えを表現しながら他者と関わり主体的に解決することができるようにするための取組について記載する。	基本目標4 (2) (4) ①
外国人の受入れについては、賃金・業種も大切だが、居住環境・困った際の相談体制等も重要なので、相談窓口機能の強化を進めていただきたい。	黒崎委員	企画振興部 産業労働部	○在住外国人も暮らしやすい多文化共生社会づくりを促進するため、県内各地域における外国人相談対応の充実や関係相談窓口との連携強化を図る。 ○なお、企業に対しては、外国人の受入れ等について相談窓口を設置して支援している。	基本目標1 (1) (1) ② 基本目標4 (2) (9) ⑥
戦略が「未来への足がかり」だとすれば、次世代を担う若者に焦点を当てることが重要ではないかな。	藤原委員	あきた未来創造部	若者の斬新な発想による秋田の未来に夢や希望を与える取組や、地域への貢献などを支援するとともに、県内各地で活躍するリーダーやチャレンジャーなど、若き人材のレベルアップを図るためのネットワークづくりを進め、若者が活躍する基盤となる総合的なプラットフォームを構築していく。	基本目標4 (2) (7) ④
5 全般・その他				
「SDGs」は「高質な田舎」の実現に向けて重要であり、戦略の中で、強く打ち出していきたい。	喜藤委員	あきた未来創造部	第3章の基本的視点にSDGs踏まえた取組の推進を位置づけ、総合戦略に掲げる各取組を、SDGsの理念に適合するよう進めていく。	第3章
産官学金労言と県民が一丸となって進むためには、10年後の目指す姿がこうなので、5年後はこういう姿を目指すというビジョンを掲げていただきたい。	笹淵委員 小玉委員 三浦会長 藤原委員	あきた未来創造部	「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」に掲げられている、おおむね10年後の「秋田の目指す将来の姿」を踏まえつつ、第2期総合戦略の目指す将来のビジョンを記載した。	第2章
従来の延長にある対策のほか、例えば「新しい都市づくり」のような、他県と差別化された、抜本的な対策の盛り込みも検討すべきではないかな。	笹淵委員	あきた未来創造部	重点プロジェクトに、本県ならではの強み、秋田らしさを発揮できる取組を盛り込み、推進していく。	第4章
課題先進県である秋田でSociety5.0を実現するべく、基本目標1～4に取組を盛り込んでいくべきではないかな。	小玉委員	あきた未来創造部	第3章の基本的視点にSociety5.0の実現に向けた技術の、多様な分野での積極的な活用を位置づけ、第4章の重点プロジェクトに各産業や地域課題の解決、農林水産業・観光といった分野で取組を推進することを記載している。	第3章 第4章
パブリックコメントは、関係諸団体や県民から意見を聴取できるように進めていただきたい。	黒崎委員	あきた未来創造部	県公式ウェブサイト「美の国あきたネット」でのパブリックコメントの実施に加え、各部局が関係団体から素案に対する意見の聴取を行った。	—
人口減少対策として県民が元気になる政策を進めることが重要であり、そのためには、優先順位を明確にし、絞り込むことも必要ではないかな。	藤原委員	あきた未来創造部	第2章の「総合戦略が目指す将来のビジョン」の実現に向け、県が推進すべき重点的な取組を戦略に掲げており、将来に夢を持てる秋田の創生に向け、戦略に基づき取組を進めていく。	—